

具体例

(A社)

- 所得金額：1,200万円
 - 所得課税法人
 - 県内従業員数40名、総従業員数100名
 - 法人事業税額：48万円※
- ※事業税のみで、地方法人特別税や法人県民税を含まない。
- 法人事業税税率
- 年400万円以下の所得：2.7%
年400万円超800万円以下の所得：4.0%
年800万円超の所得：5.3%

- 対象設備の価格：2,000万円
 - 対象設備の延べ床面積：1,000m²
 - 対象事業の用に供する面積：800m²
 - 底地の価格：6,000万円
 - 底地の面積：1,200m²
 - 対象設備の垂直投影面積：600m²
 - 不動産取得税税率
- 家屋 4%
土地 3%

不動産取得税の場合

(家屋)

$$2,000\text{万円} \times \frac{800\text{m}^2}{1,000\text{m}^2} = 1,600\text{万円}$$

$$2,000\text{万円} - 1,600\text{万円} = 400\text{万円} \times 4\% = 16\text{万円} \quad (\text{免除額は64万円})$$

(土地)

$$6,000\text{万円} \times \frac{600\text{m}^2}{1,200\text{m}^2} = 3,000\text{万円}$$

$$6,000\text{万円} - 3,000\text{万円} = 3,000\text{万円} \times 3\% = 90\text{万円} \quad (\text{免除額は90万円})$$

法人事業税の場合

区 分	県内分 課税標準額 ①	県内 総従業者数 ②	1 単位当りの課税標準額 ①÷② ③	直接 従業者数 ④	課税免除となる額 ③×④ ⑤
年400万円以下の金額	4,000,000	100	40,000.00000000	40	1,600,000
年400万円超 年800万円以下の金額	4,000,000	100	40,000.00000000	40	1,600,000
年800万円超の金額	4,000,000	100	40,000.00000000	40	1,600,000
合計	12,000,000		(※小数で表示。)		4,800,000

区 分	課税免除後の 課税標準額 ①-⑤ ⑥	税率 ⑦	課税免除後の税額 ⑥×⑦ (税率) ⑧	当初税額 ①×⑦ (税率) ⑨	課税免除税額 ⑨-⑧ ⑩
年400万円以下の金額	2,400,000	2.7	64,800	108,000	43,200
年400万円超 年800万円以下の金額	2,400,000	4.0	96,000	160,000	64,000
年800万円超の金額	2,400,000	5.3	127,200	212,000	84,800
合計	7,200,000		288,000	480,000	192,000